

(様式1)

令和 年 月 日

(あて先)
久留米市長

所在地
名 称
代表者職氏名

質問書

久留米市中央・田主丸学校給食共同調理場次期事業手法に係る調査検討業務等公募型プロポーザル募集要項に基づき、次の事項について質問します。

(質問事項)

【連絡先】

所 属 :
氏 名 :
電話番号 :
F A X 番号 :
Eメールアドレス :

(様式2)

令和 年 月 日

(あて先)

久留米市長

所在地
名 称
代表者職氏名

㊟

参加申込書

下記業務のプロポーザルについて、下記のとおり参加申込みします。

記

1. 業務名 久留米市中央・田主丸学校給食共同調理場次期事業手法に係る
調査検討業務等委託

2. 参加資格 久留米市競争入札参加資格者名簿に登録

あり ・ なし

3. 添付書類

- | | | |
|--|-------|----|
| (1) 参加資格に係る申立書 | (様式3) | 1部 |
| (2) 登記事項全部証明書(個人の場合、身分証明書) | | 1部 |
| (3) 納税等証明書(実施要項参照) | | 1部 |
| (4) 役員等調書及び照会承諾書 | (様式4) | 1部 |
| (5) 誓約書 | (様式5) | 1部 |
| (6) 委任状 | (様式6) | 1部 |
| ※ 支店等に参加手続き等の委任を行う場合 | | |
| (7) PFI更新に係る調査検討業務やアドバイザー業務、
PFI導入可能性調査業務や契約までのアドバイザー
業務等実績書 | (様式7) | 1部 |

※久留米市競争入札参加資格者名簿登録者の場合、(2)～(6)は不要。

【連絡先】

所 属 :
氏 名 :
電話番号 :
FAX番号 :
Eメールアドレス

(様式3)

令和 年 月 日

(あて先)

久留米市長

所在地
名 称
代表者職氏名

㊞

参加資格に係る申立書

久留米市中央・田主丸学校給食共同調理場次期事業手法に係る調査検討業務等委託における参加を申込むにあたり、下記のとおり申立てます。

記

- 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- 国税（法人税又は所得税及び消費税をいう。）を完納していること。
- 参加申込者の所在地の区分に応じ、次に定める地方税等を完納していること。
 - ・ 久留米市内 県税及び市税並びに個人事業主にあつては国民健康保険料
 - ・ 久留米市以外の福岡県内 県税
- 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと、又は法人であつてその役員が暴力団員でないこと。
- 市から指名停止措置を受けていないこと。
- 令和5年3月31日までに下記のいずれかの類似業務を元請として受注し、完了した実績があること。
 - ・ PFI更新に係る調査検討業務やアドバイサリー業務
 - ・ PFI導入可能性調査業務や契約までのアドバイサリー業務
- 関連会社（親会社及び子会社を含む。）を含め、現事業の受託者である「久留米学校給食サービス株式会社」の構成企業及び協力企業でないこと。

*該当する項目の□欄にレ点を記入すること

(様式4)

令和 年 月 日

(あて先)
久留米市長

所在地
名 称
代表者職氏名

印

役員等調書及び照会承諾書

次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書第4条第1項に定める項目に該当するか否かに関し福岡県久留米警察署に照会することを承諾します。

役職名	氏名	男性	女性	生年月日

【注意事項】

- 1 法人にあっては、登記事項証明書に搭載されている役員（代表者を含む）の方全員についてご記入ください。個人にあっては、代表者1名についてご記入ください。
- 2 この調書に記載された個人情報のすべては、久留米市個人情報保護条例（平成3年4月1日条例第17号）の規定に基づいて取り扱うものとし、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書に基づいて実施する措置以外の目的には使用しません。久留米市がこれらの情報をもとに福岡県久留米警察署から取得した個人情報についても同様です。

(様式5)

令和 年 月 日

(あて先)

久留米市長

住 所
氏名又は名称
及び代表者名

印

誓約書

私は、久留米市が久留米市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務又は事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員はもとより、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を入札、契約から排除していることを認識したうえで、下記事項について、誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、契約の解除等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

1 次の各号のいずれにも該当しません。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。(以下「暴対法」という。)第2条第2号の暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員等(暴対法第2条第6号の暴力団員及び暴力団の構成員とみなされる者をいう。以下同じ。)であるとき。
- (2) 役員等(役員として登記又は届出がされていないが、事実上経営に参画しているものを含む。以下同じ。)が暴力団員等となっているとき。
- (3) 暴力団員等であることを知りながら、暴力団員等を雇用し、又は使用しているとき。
- (4) 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結したとき。
- (5) 暴力団員等である事実を知らずに、暴力団員等を雇用している場合又は暴力団若しくは暴力団員等である事実を知らずに、その者と下請契約もしくは資材、原材料の購入契約を締結した場合であって、当該事実の判明後すみやかに、解雇に係る手続きや契約の解除など適正な是正措置を行わないとき。
- (6) 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用したとき。
- (7) 暴力団又は暴力団員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。
- (8) 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力団若しくは暴力団員等を利用したとき、又は暴力団若しくは暴力団員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。
- (9) 役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。

2 前項各号に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。

第1項第9号の解釈について

「密接な交際」とは、例えば友人又は知人として、会食、遊技、旅行、スポーツ等を共にするなどの交遊をしていることである。

「社会的に非難される関係」とは、例えば暴力団員等を自らが主催するパーティその他の会合に招待するような関係又は暴力団員等が主催するパーティその他の会合に出席するような関係である。

(様式6)

令和 年 月 日

(あて先)
久留米市長

所在地
委任者 名 称
(本社) 代表者職氏名 ㊟

委任状

私は、次の者を受任者と定め、久留米市中央・田主丸学校給食共同調理場次期事業手法に係る調査検討業務等委託における下記の事項に関する権限を委任します。

所在地
受任者 名 称
(支店等) 代表者職氏名 ㊟

記

委任事項

- (1) プロポーザルの参加及び提案に関すること
- (2) 契約締結及び業務の履行に関すること
- (3) 代金の請求、受領に関すること
- (4) その他、契約事務の履行に関すること

(様式7)

事業者名 _____

P F I 更新に係る調査検討業務やアドバイザー業務、
P F I 導入可能性調査業務や契約までのアドバイザー
業務等実績書

事業名称			
発注者			
契約金額		業務実施年度	
業務内容			

事業名称			
発注者			
契約金額		業務実施年度	
業務内容			

事業名称			
発注者			
契約金額		業務実施年度	
業務内容			

【注意事項】

1. P F I 更新に係る調査検討業務やアドバイザー業務・P F I 導入可能性調査業務や契約までのアドバイザー業務について、完了した同種業務の実績を5件まで記載する。
2. 同一案件について、複数の支援業務等を行った実績がある場合は、代表する業務を記載することとし、複数の実績がある旨を「業務内容」欄に記載してください。
3. 用紙が不足する場合は、複写して使用すること。
4. 各実績に係る契約書及び仕様書の写し等を添付すること。